

徳島県監査委員公表第11号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定に基づき，平成26年度の定期監査を執行したので，その結果を同条第9項の規定により次のとおり公表する。

平成26年11月14日

徳島県監査委員	川村廣道
同	稲田米昭
同	原孝仁
同	南恒生
同	有持益生

1 監査対象機関及び監査年月日

別表に記載のとおりである。

2 監査の結果

改善を要するものは，次のとおりである。

(1) 歳入で未収となっているもの

< 東部県税局 徳島庁舎 吉野川庁舎 >

県税及び税外収入について，市町村等関係機関と連携して，新たな収入未済の発生を防ぐとともに，適切な債権管理を行い，収入確保に努める必要がある。

県税の収入未済額の状況

平成25年度決算額	1,322,610,542円
平成24年度決算額	1,447,302,410円
増減額	124,691,868円

税外収入の収入未済額の状況

平成25年度決算額	38,048,731円
平成24年度決算額	32,546,489円
増減額	5,502,242円

< 医療政策課 >

返納金（看護師等修学資金貸付金）について，新たな収入未済の発生を防ぐとともに，適切な債権管理を行い，収入確保に努める必要がある。

返納金（看護師等修学資金貸付金）の収入未済額の状況

平成25年度決算額	3,357,044円
平成24年度決算額	3,280,000円
増減額	77,044円

< 長寿福祉局地域福祉課 >

返納金（介護福祉士等修学資金返還金）の収入未済について、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

返納金（介護福祉士等修学資金返還金）の収入未済額の状況

平成25年度決算額	1,238,800円
平成24年度決算額	1,191,200円
増減額	47,600円

< 障がい者相談支援センター >

心身障害者扶養共済掛金収入について、新たな収入未済の発生防止に向けての対策を強化するとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

心身障害者扶養共済掛金収入の収入未済額の状況

平成25年度決算額	11,576,130円
平成24年度決算額	12,798,470円
増減額	1,222,340円

< 東部保健福祉局 徳島庁舎 >

返納金（児童扶養手当返納金・生活保護返納金）、母子福祉資金貸付金元利収入及び寡婦福祉資金貸付金元利収入について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

返納金（児童扶養手当返納金・生活保護返納金等）の収入未済額の状況

平成25年度決算額	168,123,665円
平成24年度決算額	156,371,421円
増減額	11,752,244円

母子福祉資金貸付金元利収入の収入未済額の状況

平成25年度決算額	152,861,773円
平成24年度決算額	144,413,833円
増減額	8,447,940円

寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入未済額の状況

平成25年度決算額	20,425,140円
平成24年度決算額	20,235,223円
増減額	189,917円

< 企業支援課 >

中小企業近代化資金貸付金元利収入，同貸付金にかかる違約金及び延納利息の収入未済について，適切な債権管理を行い，収入確保に努める必要がある。

中小企業近代化資金貸付金元利収入の収入未済額の状況

平成25年度決算額	1,303,534,502円
平成24年度決算額	1,338,112,464円
増減額	34,577,962円

違約金及び延納利息（中小企業設備近代化資金貸付金にかかる違約金）の収入未済額の状況

平成25年度決算額	1,904,958円
平成24年度決算額	1,904,958円
増減額	0円

< 労働雇用課 >

雑入（勤労者生活協同組合事業資金貸付金）の収入未済について，適切な債権管理を行い，収入確保に努める必要がある。

雑入（勤労者生活協同組合事業資金貸付金）の収入未済額の状況

平成25年度決算額	8,964,557円
平成24年度決算額	9,108,557円
増減額	144,000円

< 農林水産政策課 >

農業改良資金貸付金元金収入，同貸付金にかかる違約金及び延納利息，林業改善資金貸付金元金収入の収入未済について，適切な債権管理を行い，収入確保に努める必要がある。

農業改良資金貸付金元金収入の収入未済額の状況

平成25年度決算額	18,210,216円
平成24年度決算額	19,510,216円
増減額	1,300,000円

違約金及び延納利息（農業改良資金貸付金にかかる違約金）の収入未済額の状況

平成25年度決算額	458,798円
平成24年度決算額	458,798円
増減額	0円

林業改善資金貸付金元金収入の収入未済額の状況

平成25年度決算額	5,502,402円
平成24年度決算額	5,627,402円
増減額	125,000円

< 用地対策課 >

特定事業移転促進貸付金元利収入の収入未済について、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

特定事業移転促進貸付金元利収入の収入未済額の状況

平成25年度決算額	558,227,428円
平成24年度決算額	563,227,428円
増減額	5,000,000円

< 住宅課 >

住宅使用料、雑入（家屋明渡等請求に伴う損害金・借上公共賃貸住宅共益費）及び敷金収入について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

住宅使用料の収入未済額の状況

平成25年度決算額	268,155,159円
平成24年度決算額	288,533,118円
増減額	20,377,959円

雑入（家屋明渡等請求に伴う損害金・借上公共賃貸住宅共益費）の収入未済額の状況

平成25年度決算額	20,183,067円
平成24年度決算額	19,961,645円
増減額	221,422円

敷金収入の収入未済額の状況

平成25年度決算額	1,244,200円
平成24年度決算額	1,240,300円
増減額	3,900円

< 東部県土整備局 徳島庁舎 >

港湾使用料及び港湾施設使用料について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

港湾使用料の収入未済額の状況

平成25年度決算額	2,341,360円
平成24年度決算額	2,341,360円
増減額	0円

港湾施設使用料の収入未済額の状況

平成25年度決算額	10,394,844円
平成24年度決算額	8,814,370円
増減額	1,580,474円

< 東部県土整備局 鳴門庁舎 >

河川海岸使用料について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

河川海岸使用料の収入未済額の状況

平成25年度決算額	583,400円
平成24年度決算額	518,506円
増減額	64,894円

< 東部県土整備局 吉野川庁舎 >

河川海岸使用料について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

河川海岸使用料の収入未済額の状況

平成25年度決算額	5,559,073円
平成24年度決算額	5,367,508円
増減額	191,565円

< 南部総合県民局経営企画部 美波庁舎 阿南庁舎 >

県税について，市町村等関係機関と連携して，新たな収入未済の発生を防ぐとともに，適切な債権管理を行い，収入確保に努める必要がある。

県税の収入未済額の状況

平成25年度決算額	211,685,443円
平成24年度決算額	239,936,802円
増 減 額	28,251,359円

< 南部総合県民局保健福祉環境部 美波庁舎 >

返納金（児童扶養手当返納金・生活保護返納金），母子福祉資金貸付金元利収入及び寡婦福祉資金貸付金元利収入について，新たな収入未済の発生を防ぐとともに，適切な債権管理を行い，収入確保に努める必要がある。

返納金（児童扶養手当返納金・生活保護返納金）の収入未済額の状況

平成25年度決算額	13,362,204円
平成24年度決算額	11,870,764円
増 減 額	1,491,440円

母子福祉資金貸付金元利収入の収入未済額の状況

平成25年度決算額	13,226,443円
平成24年度決算額	12,904,241円
増 減 額	322,202円

寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入未済額の状況

平成25年度決算額	1,863,450円
平成24年度決算額	1,873,872円
増 減 額	10,422円

< 教育委員会学校政策課 >

奨学金貸付金元金収入について，新たな収入未済の発生防止に向けての対策を強化するとともに，適切な債権管理を行い，収入確保に努める必要がある。

奨学金貸付金元金収入の収入未済額の状況

平成25年度決算額	97,018,975円
平成24年度決算額	84,578,580円
増 減 額	12,440,395円

< 教育委員会人権教育課 >

教育委員会奨学金貸付金元金収入について、新たな収入未済の発生防止に向けての対策を強化するとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

教育委員会奨学金貸付金元金収入の収入未済額の状況

平成25年度決算額	286,059,717円
平成24年度決算額	276,932,563円
増 減 額	9,127,154円

< 警察本部会計課 >

過料等（放置違反金）について、新たな収入未済の発生防止に向けての対策を強化するとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

過料等（放置違反金）の収入未済額の状況

平成25年度決算額	2,035,000円
平成24年度決算額	2,673,000円
増 減 額	638,000円

(2) 収入で未収となっているもの

< 中央病院 >

医業未収金（診療報酬等個人負担分）について、新たな滞納未収金の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

医業未収金（診療報酬等個人負担分）の状況

平成25年度決算額に係る 平成26年5月末残額	91,896,822円
平成24年度決算額に係る 平成25年5月末残額	104,108,741円
増 減 額	12,211,919円

< 三好病院 >

医業未収金（診療報酬等個人負担分）について、新たな滞納未収金の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

医業未収金（診療報酬等個人負担分）の状況

平成25年度決算額に係る 平成26年5月末残額	38,388,962円
平成24年度決算額に係る 平成25年5月末残額	36,626,432円
増減額	1,762,530円

< 海部病院 >

医業未収金（診療報酬等個人負担分）について、新たな滞納未収金の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

医業未収金（診療報酬等個人負担分）の状況

平成25年度決算額に係る 平成26年5月末残額	9,138,942円
平成24年度決算額に係る 平成25年5月末残額	9,295,488円
増減額	156,546円

(3) 支出事務で適切でないもの

< 農林水産総合技術支援センター 総務管理課 >

電話機の調達にあたり、要求担当者と発注・支払担当者の分離がなされていなかった。今後、組織的な確認を徹底し、適正な物品調達事務の執行を確保する必要がある。

< 用地対策課 >

CD-ROMの購入にあたり、要求担当者と発注・支払担当者の分離がなされていなかった。今後、組織的な確認を徹底し、適正な物品調達事務の執行を確保する必要がある。

(4) 工事に係る事務処理で適切でないもの

< 南部総合県民局県土整備部 那賀庁舎 >

落石対策工事において、警察署の道路使用許可条件である交通整理人の配置がなされていなかったものがある。今後、組織的なチェック体制の強化に努める必要がある。

(5) 契約事務で適切でないもの

< 東部農林水産局 吉野川庁舎 >

地すべり防止事業に係る工事請負変更契約において、工事費積算の個別補正がなされていなかったものがある。今後、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

県営林監視業務委託契約において、仕様書に添付すべき県営林監視業務計画書が添付されていなかった。今後、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

< 東部県土整備局 鳴門庁舎 >

橋梁一部拡幅工事請負契約について、請負者から関係書類が一部提出されていないなどの不適切な事務処理が認められた。今後、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

< 南部総合県民局県土整備部 阿南庁舎 >

廃棄物処理業務委託契約について、随意契約によることができる場合に該当しないにもかかわらず、随意契約をしていた。今後、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

< 中央病院 >

給食細菌検査業務委託契約について、契約書に添付すべき業務委託仕様書が添付されていないなどの不適切な事務処理が認められた。今後、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

(6) 補助金に関する事務処理で適切でないもの

< 林業飛躍局林業戦略課 >

林業労働者確保支援センター推進事業及び高能率作業指導事業において、同一の経費をそれぞれの事業に計上しているものが認められた。今後、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

3 監査委員の要望意見

監査の結果は以上のとおりであるが、併せて、次の意見を付す。

- (1) 収入事務や給与、物品等に関する事務処理に依然として誤りが見受けられることから、チェック体制の強化を図ること。
- (2) 契約事務については、その必要性や効果を適切に判断するとともに、チェック体制を見直し、事務の正確性を確保すること。特に、随意契約については前例にとらわれず積極的に見直しを行い、競争原理の導入に努めること。
- (3) 一部所属で長時間の超過勤務が恒常的になっているところが見受けられることから、業務の点検、見直し等を行い、超過勤務の縮減に取り組むこと。

別表

監 査 対 象 機 関	監 査 年 月 日
西部テクノスクール	平成26年 5月26日
中央こども女性相談センター	平成26年 5月28日
農林水産総合技術支援センター 総務管理課	平成26年 6月 2日
農林水産総合技術支援センター 畜産研究課	平成26年 6月 3日
農林水産総合技術支援センター 水産研究課	"
海部病院	平成26年 6月30日
三好病院	平成26年 7月 2日
中央病院	平成26年 7月 3日
南部総合県民局保健福祉環境部 阿南庁舎	平成26年 7月 4日
南部総合県民局保健福祉環境部 美波庁舎	"
南部総合県民局産業交流部 美波庁舎	平成26年 7月 8日
南部総合県民局産業交流部 阿南庁舎	"
病院局総務課	平成26年 7月14日
企業局経営企画戦略課	"
東部保健福祉局 徳島庁舎	平成26年 7月15日
東部保健福祉局 徳島保健所庁舎	"
東部保健福祉局 吉野川保健所庁舎	"
南部総合県民局県土整備部 阿南庁舎	"
南部総合県民局県土整備部 那賀庁舎	"
南部総合県民局県土整備部 美波庁舎	"
東部農林水産局 徳島庁舎	平成26年 7月17日
東部農林水産局 吉野川庁舎	"
東部県土整備局 徳島庁舎	平成26年 7月18日
東部県土整備局 鳴門庁舎	"
東部県土整備局 吉野川庁舎	"
南部総合県民局津波減災部	平成26年 7月22日
南部総合県民局経営企画部 美波庁舎	"
南部総合県民局経営企画部 阿南庁舎	"
南部総合県民局出納室	"
東部県税局 徳島庁舎	平成26年 7月24日
東部県税局 吉野川庁舎	"
東部県税局 自動車税庁舎	"
こども未来・青少年課	平成26年 7月25日
環境首都課	"
環境指導課	"
自然環境戦略課	"
環境管理課	"
県民環境政策課	平成26年 7月28日
文化スポーツ立県局とくしま文化振興課	"
文化スポーツ立県局県民スポーツ課	"
教育委員会教育総務課	平成26年 7月30日

監 査 対 象 機 関	監 査 年 月 日
教育委員会施設整備課	平成26年 7月30日
教育委員会教育戦略課	"
教育委員会福利厚生課	"
教育委員会体育学校安全課	"
教育委員会教育文化政策課	"
教育委員会コンプライアンス推進室	平成26年 8月 1日
教育委員会教職員課	"
教育委員会学校政策課	"
教育委員会特別支援教育課	"
教育委員会人権教育課	"
教育委員会生涯学習政策課	"
教育委員会文化の森振興本部	"
議会事務局総務課	"
保健福祉政策課	平成26年 8月 4日
男女参画・人権課	"
医療政策課	"
健康増進課	"
薬務課	"
長寿福祉局長寿保険課	"
労働委員会事務局調整課	平成26年 8月 6日
長寿福祉局地域福祉課	"
長寿福祉局障がい福祉課	"
農林水産政策課	平成26年 8月 7日
もうかるブランド推進課	"
畜産課	"
水産課	"
農村整備振興局農村振興課	"
農村整備振興局農業基盤課	"
商工政策課	平成26年 8月11日
企業支援課	"
総合政策課	平成26年 8月18日
広域行政課	"
統計戦略課	"
県立総合大学校本部	"
地域振興局市町村課	"
地域振興局地域創造課	"
新産業戦略課	平成26年 8月19日
労働雇用課	"
産業人材育成センター	"
観光国際局観光政策課	"
観光国際局国際戦略課	"

監 査 対 象 機 関	監 査 年 月 日
観光国際局にぎわいづくり課	平成 26 年 8 月 19 日
農林水産総合技術支援センター 経営推進課	平成 26 年 8 月 21 日
林業飛躍局林業戦略課	"
林業飛躍局森林整備課	"
監察局 監察課・評価検査課	"
危機管理政策課	"
南海地震防災課	"
消防保安課	"
県民くらし安全局安全衛生課	"
河川振興課	平成 26 年 8 月 25 日
砂防防災課	"
水・環境課	"
道路局道路政策課	"
道路局道路整備課	"
道路局高規格道路課	"
警察本部会計課	平成 26 年 8 月 26 日
県土整備政策課	"
建設管理課	"
用地対策課	"
都市計画課	"
住宅課	"
営繕課	"
総務課	平成 26 年 8 月 27 日
人事課	"
職員厚生課	"
財政課	"
管財課	"
税務課	"
運輸総局運輸政策課	平成 26 年 8 月 28 日
運輸総局交通戦略課	"
秘書課	"
情報システム課	"
総務事務管理課	"
出納局会計課	平成 26 年 8 月 29 日
出納局工事検査課	"
徳島学院	"
出羽島診療所	"
障がい者相談支援センター	"
工業技術センター	"
徳島家畜保健衛生所	"
人事委員会事務局任用課	"

監 査 対 象 機 関	監 査 年 月 日
監査事務局監査第一課 収用委員会事務局	平成26年 8月29日 "